

平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社シモジマ

上場取引所 東

コード番号 7482

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shimojima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下島 淳延

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 谷中 浩三 TEL (03) 3862-8626

決算取締役会開催日 平成16年5月20日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	39,026	3.6	4,104	6.1	4,251	8.6
15年3月期	37,666	3.6	3,867	7.9	3,915	5.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,296	6.7	113.94		10.6	16.0	10.9
15年3月期	2,152	11.0	106.49		10.8	15.8	10.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 円 15年3月期 円
 期中平均株式数 16年3月期 19,674,956株 15年3月期 19,799,720株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年3月期	25.00	12.50	12.50	491	21.9	2.2
15年3月期	25.00	12.50	12.50	494	23.5	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	27,835	22,447	80.6	1,138.63
15年3月期	25,370	20,702	81.6	1,047.83

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 19,666,236株 15年3月期 19,715,660株
 期末自己株式数 16年3月期 548,619株 15年3月期 499,195株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,555	2,910	544	4,438
15年3月期	2,552	249	619	5,369

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	19,114	1,645	910	12.50		
通期	40,839	4,341	2,346		12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116円07銭

(注) 期末株式数を20,214,855株で算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4頁の「3. 経営成績及び財政状態 (a) 経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照下さい。

添付資料

1. 企業集団等の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)シモジマ（当社）、当社の子会社5社および関連会社2社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売および仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

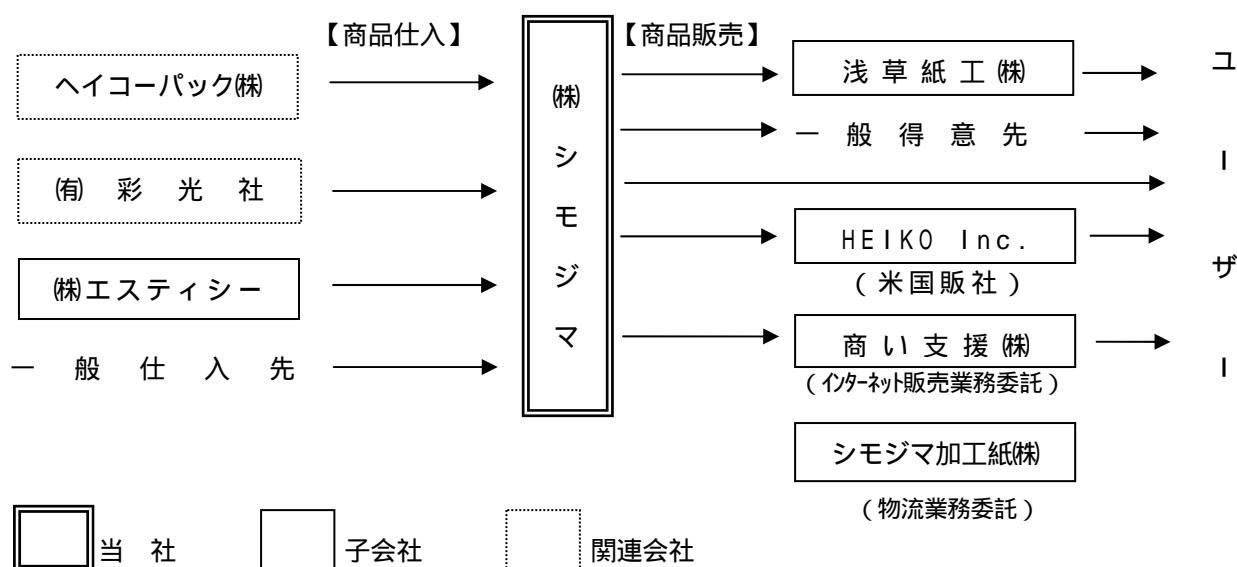
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、およびカタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

商品仕入は、関連会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社、子会社の(株)エスティシーおよび一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工(株)および海外では子会社 HEIKO Inc. が販売いたします。さらに、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。なお、物流業務の一部を子会社のシモジマ加工紙(株)へ委託しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系列図によって示すとは次のとおりであります。



「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条第2項により、当社では、子会社の規模は資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の割合が以下のとおり何れも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準	0.89%
売上高基準	0.84%
利益基準	2.51%
剰余金基準	0.03%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品を中心とした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りを貢献することを基本理念としております。創業以来当社では、各種小売業向けの包装用品、文具事務用品の販売を事業の中心としながら、最近ではＳＯＨＯ、飲食店各種業界で使用される商品はすべて当社で供給できることをめざしております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に的確にお応えできるよう市場の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては中間配当 12.50 円に期末配当 12.50 円を加え合計 25.00 円とさせていただきます。その結果、当期は配当性向 21.9%、株主資本当期利益率 10.6%、株主資本配当率 2.2%となります。また、平成 16 年 3 月 31 日現在 1,000 株以上所有の株主の皆様に対し、一律に希望小売価格 5,000 円相当の当社取扱商品を贈呈いたします。

なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充等のための設備投資資金および情報化投資資金に充当し企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

(c) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の利便性を考慮し、投資しやすい単位に変更すべく、平成 14 年 7 月 1 日より 1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に引き下げました。

(d) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から株主資本利益率（ROE）を 10%以上に維持・継続することを目標としております。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、営業販売と直営店販売がバランスを維持しつつ業績の拡大を図っております。営業販売におきましては、フランチャイズチェーンの組織力および販売体制の強化と新規販売チャネルの開拓および提案型営業の推進により事業拡大を図ってまいります。直営店販売におきましては、新規出店と既存店の増床による売場面積の拡大、新業態店舗の開発及びビジネスサービス事業の拡充を図ってまいります。

商品面では、当社最大の特徴である自社ブランド商品の企画開発を積極的に展開するほか、海外調達をさらに推進して利益の確保できる仕入体制の確立に努めてまいります。

(f) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気の先行きに明るさが見えはじめ、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

当社は、この景気回復の機運を捉え「お客様のニーズ」に的確に即応できる販売システムの確立に注力してまいります。国内での新規販売チャネル開拓はもとより、海外市場を視野に入れた営業活動の展開、IT化によるオンライン・ビジネス・システムの充実、直営店舗の新規出店及び増床による売り場面積の拡大とそれに伴う取扱商品の拡充を図ってまいります。さらに、物流システムの充実を図り、販売サービス機能の強化と社内合理化を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

(g)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業に対して経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスの有効的機能が求められていることを十分に認識しております。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主および当社の置かれた社会的立場を重視した公正・公明な経営システムを構築し、維持することを最重要課題としております。具体的には、経営の効率性と健全性の両面を実現し、法令遵守を基盤とした最適な企業組織のあり方を追求して、株主及び他の利害関係者の期待に応えてまいります。

また、法令遵守に関しては、法的対応は全て2名の顧問弁護士に依頼することを基本方針としており、法的逸脱の防止に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度採用会社であります。委員会等設置会社の目的は理解できますが、社外取締役の選任問題、社外取締役の執行役に対する監督責任問題等の諸問題について未だ不明な部分があるため、今後も研究は継続しますが、今のところ導入する計画はありません。当社の役員会（取締役会、常務会）の開催頻度が高いため、委員会等設置会社の「取締役会による合議制の排除による意思決定の迅速化を図り、競争力を向上させる。」という目的は十分に達成しているものと判断しております。

・監査役会は監査役2名、社外監査役1名の3名構成となっております。監査役は原則月1回開催される取締役会には全員が出席して取締役の職務執行を監督しております。更に、週1回開催される常務会にも最低1名以上の監査役が出席し、監督機能の強化を図っております。

・当社は、企業に求められているコンプライアンス強化の必要性を認識しており、法令・会社の諸規定に留まらず確立された社会規範にいたるまでのあらゆるルールを遵守することを会社の最重要課題としております。組織体制としては法令や規則等の違反行為がなされないようにするため、監査室による業務監査の充実を図るとともに、社内（総務部）及び社外（法律事務所）に相談・通報窓口を設置し、社内の不正等を感知した社員が適切に報告できる仕組みをつくり、コンプライアンスの徹底を推進しております。

・内部統制は、適正な財務諸表を作成し、法規の遵守を図り、会社の資産を保全し、会社の事業活動を効率的に遂行することを目的としますが、この中で企業の財務報告の信頼性については、監査法人等の定期的なチェック及び社内における業務処理に対するミス、誤謬、不正などを未然に防止するための監査室による業務監査を通じて確保しております。事業活動の効率化に関しては、取締役会、常務会を始め営業会議、部長会、市場店会議、都内店会議等の種々の会議を定期的開催して推進しております。また、法規の遵守については、社外的には顧問弁護士及び監査法人等による指導を仰ぎ、社内的には監査室の監査機能強化を図るとともに、職務分掌及び職務権限等を規程化してルールの明確化を徹底しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は1名が就任しておりますが、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に関して、該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は委員会等設置会社ではないため委員会制度（法律に基づかないものを含む）を導入しておりません。委員会に代えて、各種会議の定期的な開催によりコーポレート・ガバナンスの充実化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、イラク戦争による政情不安、SARSの蔓延や国内のデフレなど、年度前半は不透明感が払拭されないまま推移いたしました。年度後半には、景気の先行きに明るさが見えはじめ、回復基調となりました。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化と「お客様のニーズ」に的確に対応するため、販売体制および物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、フランチャイズチェーン政策（「パッケージプラザ」事業）については、新規出店を4店舗、既存店のリニューアルを16店舗行い、期末店舗数は269店舗となりました。スーパーバイザーによる店舗指導や定期売り出し等の販売促進活動を行ない、店舗の活性化を図りました。またディーラールートでは生花、園芸業界の開拓が順調に進展し当初計画を上回る成果を上げることができました。

この結果、営業販売部門の当期売上高は244億67百万円（前期比3.6%増）となりました。

直営店販売部門では浅草橋5号館、心斎橋店および名古屋店等の大型店舗が取扱商品の拡充により当初予算を上回る売上高を達成いたしました。また、業務用食材の取扱い拡大により売上増に貢献いたしました。ビジネスサービス事業の「POP工房」も機器等の更新を行ないサービスの充実を図りました。新規出店といたしましては平成15年10月に東京・浅草橋地区に駐車場を備えた浅草橋6号館を開店し、お車で来店されるお客様へのサービスの向上に努めました。

この結果、直営店販売部門の当期売上高は145億59百万円（前期比3.6%増）となりました。

これらの結果、全社の当期売上高は390億26百万円（前期比3.6%増）となりました。

利益面では、紙製品の国内原紙価格が上昇傾向にある中で、化成品を中心にした海外調達商品の為替決済が上期は前期に比べ円高であったことにより売上原価率は若干減少いたしました。

物流面では田沼配送センターサテライトシステム（当社が独自に開発した物流システムで、コアとなる配送センターが能力を超えた場合、その周辺に補完する施設を設け、それぞれから個別に出荷した荷物を運送業者のターミナルで、顧客毎にまとめて一括して配送するシステム）が順調に機能しており、物流費の抑制に寄与いたしました。

この結果、経常利益は42億51百万円（前期比8.6%増）、当期純利益は22億96百万円（前期比6.7%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、為替および原材料価格の変動など不安定要因はあるものの、設備投資や輸出の増加を支えとして景気は回復基調にあり、個人消費も徐々に回復するものと予想されます。

このような状況のもとで、当社はおお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充、ビジネスサービスの充実とともに、営業販売、直営店販売の両面から、販売体制を強化してまいり所存でございます。

営業販売部門では、フランチャイズチェーン店の新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進し、ディーラールート、ユーザールートにおいては、新規販売チャネル開拓を継続し、ニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等当社の特色を生かした営業活動を展開してまいります。

直営店販売部門におきましては、顧客ニーズを積極的に取り入れた取り扱い商品の拡大と新たな顧客層獲得のための新業態店舗の開発および商品開拓を推進してまいります。

商品面では、海外調達比率をさらに高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。

物流面では、田沼配送センターの拡張が具体的になり、配送業務の集約化と機能の充実によりサービスの向上と合理化を推進してまいります。

次期の業績につきましては売上高408億39百万円（前期比4.6%増）、経常利益43億41百万円（前期比2.1%増）、当期純利益23億46百万円（前期比2.2%増）を見込んでおります。

(b) 財政状態

当期における現金及び現金同等物は、前期と比較して9億31百万円減少して44億38百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、25億55百万円増加(前期比2百万円増)いたしました。これは営業収入の増加(前期比8億98百万円増)、心齋橋ビルの賃貸料等のその他収入が増加(前期比1億8百万円増)による資金増加と、人件費の支出が減少(前期比1億40百万円減)し資金流出が減少いたしました。一方原材料・商品仕入支出が増加(前期比6億76百万円増)、法人税・消費税等の支払額が増加(前期比3億17百万円増)による資金流出も増加いたしております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、29億10百万円減少(前期比26億61百万円増)いたしました。これは心齋橋ビルの取得(取得費17億64百万円)、浅草橋6号館ビル取得(取得費6億70百万円)、田沼隣地取得手付金(仮勘定で4億75百万円)などの資金流出と、心齋橋ビルのテナントからの預り敷金により2億28百万円が資金増加したものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、5億44百万円減少(前期比75百万円減)いたしました。これは配当金の支払額4億92百万円(前期比32百万円減)と自己株式の取得費51百万円(前期比43百万円減)によるものであります。

4. 個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減 (は 減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5,189,438		4,258,074		931,364
2. 受取手形	679,127		770,337		91,210
3. 売掛金	3,139,661		3,329,450		189,789
4. 有価証券	180,214		180,235		20
5. 商品	3,114,674		3,301,827		187,152
6. 原材料	365,945		347,459		18,485
7. 貯蔵品	2,238		1,558		680
8. 前渡金	3,039		1,218		1,821
9. 前払費用	35,824		118,974		83,149
10. 繰延税金資産	199,022		214,662		15,640
11. その他	117,944		220,659		102,714
12. 貸倒引当金	6,300		4,922		1,377
流動資産合計	13,020,831	51.3	12,739,535	45.8	281,296
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2,673,660		3,837,810		1,164,150
2. 構築物	51,266		45,338		5,928
3. 機械及び装置	435,447		557,963		122,516
4. 車両運搬具	34,586		38,518		3,932
5. 工具・器具及び備品	75,305		86,671		11,365
6. 土地	5,129,351		6,207,099		1,077,748
7. 建設仮勘定			490,310		490,310
有形固定資産合計	8,399,618	33.1	11,263,713	40.5	2,864,094
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	9,000		9,000		
2. 電話加入権	28,114		27,605		509
3. ソフトウェア	6,839		19,740		12,900
4. その他	1,846		581		1,265
無形固定資産合計	45,801	0.2	56,926	0.2	11,125
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	120,201		183,546		63,345
2. 関係会社株式	296,947		296,947		
3. 出資金	25,600		25,550		50
4. 関係会社出資金	1,200		1,200		
5. 長期貸付金	23,020		16,370		6,650
6. 関係会社長期貸付金	373,206		330,000		43,206
7. 更生債権	19,127		15,567		3,560
8. 長期前払費用	9,758		4,809		4,948
9. 繰延税金資産	150,874		142,754		8,120
10. 再評価に係る繰延税金資産	2,259,357		2,259,357		
11. 敷金・保証金	455,558		311,100		144,457
12. 保険積立金	179,381		193,611		14,229
13. その他	10,000		10,000		
14. 貸倒引当金	19,700		15,965		3,734
投資その他の資産合計	3,904,533	15.4	3,774,849	13.5	129,683
固定資産合計	12,349,952	48.7	15,095,489	54.2	2,745,536
資産合計	25,370,784	100.0	27,835,024	100.0	2,464,240

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	316,652		305,031		11,621
2. 買 掛 金	1,886,728		2,223,418		336,689
3. 未 払 金	295,835		333,305		37,469
4. 未 払 費 用	155,192		226,305		71,113
5. 未 払 法 人 税 等	1,259,994		1,323,056		63,062
6. 未 払 消 費 税 等	111,637		51,324		60,312
7. 前 受 金	18,654		22,357		3,703
8. 預 り 金	44,107		21,936		22,171
9. 賞 与 引 当 金	203,000		212,000		9,000
10. そ の 他	2,417		27,994		25,577
流動負債合計	4,294,220	16.9	4,746,730	17.1	452,510
固 定 負 債					
1. 預り敷金保証金			228,296		228,296
2. 退職給付引当金	38,892		47,563		8,670
3. 役員退職慰労引当金	335,235		364,817		29,582
固定負債合計	374,127	1.5	640,677	2.3	266,549
負債合計	4,668,347	18.4	5,387,407	19.4	719,059
(資本の部)					
資 本 金					
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,405,070	5.5	1,405,070	5.0	
資本剰余金合計	1,273,236	5.0	1,273,236	4.6	
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	351,267		351,267		
2. 任 意 積 立 金	19,200,000		20,000,000		800,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	2,329,589		3,290,408		960,818
利益剰余金合計	21,880,857	86.3	23,641,675	84.9	1,760,818
土地再評価差額金	3,293,254	13.0	3,293,254	11.8	
その他有価証券評価差額金	10,959	0.0	47,297	0.2	36,338
自 己 株 式	574,432	2.2	626,408	2.3	51,976
資本合計	20,702,436	81.6	22,447,617	80.6	1,745,180
負債及び資本合計	25,370,784	100.0	27,835,024	100.0	2,464,240

(2)比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	37,666,692	100.0	39,026,344	100.0	1,359,651
売 上 原 価	25,011,484	66.4	25,850,560	66.2	839,076
売 上 総 利 益	12,655,208	33.6	13,175,784	33.8	520,575
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,787,381	23.3	9,071,639	23.3	284,258
営 業 利 益	3,867,827	10.3	4,104,144	10.5	236,317
営 業 外 収 益	151,644	0.4	288,525	0.8	136,881
受 取 利 息	1,196		2,300		1,103
受 取 配 当 金	759		6,875		6,116
受 取 賃 貸 料	61,645		198,727		137,082
仕 入 割 引	51,301		41,290		10,010
雑 収 入	36,742		39,332		2,590
営 業 外 費 用	103,755	0.3	141,522	0.4	37,767
売 上 割 引	48,896		60,794		11,898
賃 貸 用 建 物 減 価 償 却 費	22,711		32,008		9,297
棚 卸 減 耗 損	5,832		1,217		4,615
為 替 差 損	17,578		32,484		14,906
雑 損 失	8,736		15,018		6,320
経 常 利 益	3,915,716	10.4	4,251,147	10.9	335,430
特 別 利 益	11,137	0.0	9,379	0.0	1,757
固 定 資 産 売 却 益	4,252		6,230		1,977
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,885		2,787		4,097
投 資 有 価 証 券 売 却 益			362		362
特 別 損 失	3,847	0.0	10,482	0.0	6,635
固 定 資 産 除 却 損	1,179		9,541		8,361
固 定 資 産 売 却 損			941		941
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,667				2,667
税 引 前 当 期 純 利 益	3,923,007	10.4	4,250,044	10.9	327,037
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	1,727,000	4.6	1,985,719	5.0	258,719
法 人 税 等 調 整 額	43,787	0.1	32,449	0.0	76,237
当 期 純 利 益	2,152,219	5.7	2,296,775	5.9	144,555
前 期 繰 越 利 益	424,975		1,239,464		814,488
中 間 配 当 額	247,605		245,830		1,774
当 期 未 処 分 利 益	2,329,589		3,290,408		960,818

(3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減 (は 減)
	(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	39,803,260	40,701,599	898,338
原材料又は商品の仕入れによる支出	26,316,787	26,992,894	676,107
人件費の支出	4,512,813	4,372,007	140,806
その他の営業支出	4,445,004	4,632,845	187,841
小 計	4,528,655	4,703,852	175,196
利息及び配当金の受取額	1,955	10,181	8,225
その他の収入	156,606	264,815	108,208
その他の支出	108,822	79,524	29,298
消費税等支払額	407,173	421,008	13,834
法人税等の支払額	1,618,537	1,922,656	304,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552,684	2,555,659	2,975
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	282,679	3,220,058	2,937,379
有形固定資産の売却による収入	5,760	3,414	2,346
無形固定資産の取得による支出	1,530	17,687	16,157
投資有価証券の取得による支出	52,400	2,438	49,961
投資有価証券の売却による収入		724	724
貸付による支出	131,500		131,500
貸付金の回収による収入	54,492	47,415	7,077
保険積立金解約による収入	140,501		140,501
預り敷金保証金による収入		228,296	228,296
その他の支出	22,199	83,180	60,980
その他の収入	40,498	132,527	92,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,056	2,910,986	2,661,930
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	95,025	51,976	43,049
配当金の支払額	524,930	492,276	32,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,956	544,252	75,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,178	31,763	28,584
現金及び現金同等物の増加額	1,680,492	931,343	2,611,835
現金及び現金同等物の期首残高	3,689,160	5,369,653	1,680,492
現金及び現金同等物の期末残高	5,369,653	4,438,309	931,343

(4) 比較利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成 15 年 3 月期)	当 期 (平成 16 年 3 月期)	比 較 増 減 (は 減)
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		2,329,589	3,290,408	960,818
利益処分額				
1. 配当金		246,445	245,827	617
2. 役員賞与金		43,680	55,000	11,320
(うち監査役賞与金)		(2,680)	(3,750)	(1,070)
3. 任意積立金				
別途積立金		800,000	2,000,000	1,200,000
次期繰越利益		1,239,464	989,580	249,883

(注) 1. 平成 15 年 11 月 10 日開催の取締役会決議に基づき、平成 15 年 12 月 10 日に 245,830 千円(1 株につき 12.50 円)の中間配当を実施いたしました。

2. 当期の配当金は、自己株式 548,619 株分を除いて計算しております。

1 株当たり配当金の内訳

	平成 15 年 3 月期			平成 16 年 3 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	25 00	12 50	12 50	25 00	12 50	12 50

重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。	有形固定資産：同 左 無形固定資産：同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（287,228 千円）については、3 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

期 別 項 目	前 期	当 期
	〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
8 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前 期	当 期
〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1 . 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
2 . 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成 15 年 3 月 31 日 現在)	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日 現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,350,727 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,634,552 千円</p>
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">授権株式数 普通株式 67,000,000 株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 2em;">発行済株式総数 普通株式 20,214,855 株</p>	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">授権株式数 普通株式 67,000,000 株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 2em;">発行済株式総数 普通株式 20,214,855 株</p>
<p>3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 435,704 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p>	<p>3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 730,694 千円</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p>
<p>4. 配当制限</p> <p>商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 10,959 千円であります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 47,297 千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具 1,252 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 3,000 千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具 630 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">そ の 他 548 千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 賃 貸 料 24,000 千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具 230 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 6,000 千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 5,747 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構 築 物 1,187 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具 829 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 1,743 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">そ の 他 32 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 468 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構 築 物 145 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 327 千円</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 賃 貸 料 24,000 千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,189,438 千円</p> <p>有価証券勘定(中期国債ファンド) 180,214 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>5,369,653 千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,258,074 千円</p> <p>有価証券勘定(中期国債ファンド) 180,235 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>4,438,309 千円</u></p>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	当 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">526,618</td> <td style="text-align: right;">263,606</td> <td style="text-align: right;">263,012</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	526,618	263,606	263,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576,925</td> <td style="text-align: right;">329,474</td> <td style="text-align: right;">247,451</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	576,925	329,474	247,451
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																							
	千円	千円	千円																							
工具・器具及び備品	526,618	263,606	263,012																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																							
	千円	千円	千円																							
工具・器具及び備品	576,925	329,474	247,451																							
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,012千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,107千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	111,427千円	1年超	151,584千円	合計	263,012千円	支払リース料	103,107千円	減価償却費相当額	103,107千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,451千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,731千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	109,973千円	1年超	137,477千円	合計	247,451千円	支払リース料	131,731千円	減価償却費相当額	131,731千円				
1年内	111,427千円																									
1年超	151,584千円																									
合計	263,012千円																									
支払リース料	103,107千円																									
減価償却費相当額	103,107千円																									
1年内	109,973千円																									
1年超	137,477千円																									
合計	247,451千円																									
支払リース料	131,731千円																									
減価償却費相当額	131,731千円																									
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,378千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,679千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,601千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	19,957千円	1年超	33,420千円	合計	53,378千円	1年内	23,922千円	1年超	43,679千円	合計	67,601千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,016千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,566千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,783千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	19,549千円	1年超	22,016千円	合計	41,566千円	1年内	23,832千円	1年超	31,951千円	合計	55,783千円
1年内	19,957千円																									
1年超	33,420千円																									
合計	53,378千円																									
1年内	23,922千円																									
1年超	43,679千円																									
合計	67,601千円																									
1年内	19,549千円																									
1年超	22,016千円																									
合計	41,566千円																									
1年内	23,832千円																									
1年超	31,951千円																									
合計	55,783千円																									

(有価証券関係)

前期(平成15年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	13,229	37,935	24,705
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	13,229	37,935	24,705
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	35,326	29,098	6,227
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	50,053	50,053	
	小 計	85,379	79,151	6,227
合 計		98,609	117,087	18,478

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について 2,667 千円の減損処理を行っております。

5. 当期中に売却したその他有価証券
該当事項ありません。
6. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 株 式 中期国債ファンド	3,114 180,214

当期(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	49,247	129,793	80,546
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	50,053	50,076	23
	小 計	99,300	179,869	83,569
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	1,748	925	823
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	1,748	925	823
合 計		101,048	180,794	79,746

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
724	362	

6. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 株 式 中期国債ファンド	2,752 180,235

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

〔 前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	〔 当 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和48年3月31日より適格退職年金制度を採用しており、その加入率は100%であります。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」に基づき退職給付債務は認識しておりません。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成16年3月31日現在の給与総額を基準として計算した当社分の年金資産額は2,652,969千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,181,876	1,225,164
(2) 年金資産	797,640	1,032,832
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	384,235	192,332
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	345,342	144,769
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	38,892	47,563
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	38,892	47,563

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
退職給付費用	225,203	174,697
(1) 勤務費用	77,674	85,083
(2) 利息費用	26,067	23,637
(3) 期待運用収益(減算)	18,962	15,952
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	95,742	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	44,680	81,929

4. 退職給付債務の計算基礎

(単位：千円)

	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各事業年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞれ 発生の翌期から費用処理しております。)	5年 同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

(税効果会計関係)

前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">104,019千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,219千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,875千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,022千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,531千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,407千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,454千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,393千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">357,416千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,518千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,518千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">349,897千円</td></tr> </table>	事業税	104,019千円	賞与引当金損金算入限度超過額	69,907千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,219千円	その他	20,875千円	計	199,022千円	減価償却費	4,531千円	役員退職慰労引当金	136,407千円	その他	17,454千円	計	158,393千円	その他有価証券評価差額金	7,518千円	繰延税金負債	7,518千円	繰延税金資産の純額	349,897千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">103,998千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,234千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,662千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,248千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,444千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,511千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,203千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">389,865千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">32,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">357,417千円</td></tr> </table>	事業税	103,998千円	賞与引当金損金算入限度超過額	86,262千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,167千円	その他	21,234千円	計	214,662千円	減価償却費	4,248千円	役員退職慰労引当金	148,444千円	その他	22,511千円	計	175,203千円	その他有価証券評価差額金	32,448千円	繰延税金負債	32,448千円	繰延税金資産の純額	357,417千円
事業税	104,019千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	69,907千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,219千円																																																
その他	20,875千円																																																
計	199,022千円																																																
減価償却費	4,531千円																																																
役員退職慰労引当金	136,407千円																																																
その他	17,454千円																																																
計	158,393千円																																																
その他有価証券評価差額金	7,518千円																																																
繰延税金負債	7,518千円																																																
繰延税金資産の純額	349,897千円																																																
事業税	103,998千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	86,262千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,167千円																																																
その他	21,234千円																																																
計	214,662千円																																																
減価償却費	4,248千円																																																
役員退職慰労引当金	148,444千円																																																
その他	22,511千円																																																
計	175,203千円																																																
その他有価証券評価差額金	32,448千円																																																
繰延税金負債	32,448千円																																																
繰延税金資産の純額	357,417千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.53%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産(固定資産)の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	住民税均等割	0.59%	留保金課税	2.53%	税率変更による期末繰延税金資産(固定資産)の減額修正	0.35%	その他	0.69%	計	45.14%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.12%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産(流動資産)の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.96%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06%	住民税均等割	0.54%	留保金課税	3.12%	税率変更による期末繰延税金資産(流動資産)の減額修正	0.17%	その他	0.15%	計	45.96%												
法定実効税率	42.05%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%																																																
住民税均等割	0.59%																																																
留保金課税	2.53%																																																
税率変更による期末繰延税金資産(固定資産)の減額修正	0.35%																																																
その他	0.69%																																																
計	45.14%																																																
法定実効税率	42.05%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06%																																																
住民税均等割	0.54%																																																
留保金課税	3.12%																																																
税率変更による期末繰延税金資産(流動資産)の減額修正	0.17%																																																
その他	0.15%																																																
計	45.96%																																																
<p>3. 税効果会計の適用税率について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、税効果会計の長期の実効税率を42.05%から40.69%へ変更しております。この税率の変更により、繰延税金資産(固定資産)が4,090千円減少し、その他有価証券評価差額金が251千円増加し、法人税等調整額が4,341千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産が75,515千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県真壁郡明野町		紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工 (注)1	48,879	買掛金	4,045
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)和貴 (注)3	東京都目黒区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	(被所有) 1.74%	兼任1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払 (注)2	18,969	敷金	5,643
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ケイエヌジェイ (注)4	東京都新宿区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	(被所有) 9.91%	なし	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払 (注)2	12,789	敷金	3,975
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)謙友 (注)5	東京都豊島区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	(被所有) 3.61%	兼任1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払 (注)2	18,336	敷金	5,424
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダイ (注)6	東京都文京区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売 (注)1	31,940	売掛金	4,555

(2) 子会社等

(単位:千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
子会社	浅草紙工 (株)	東京都台東区	10,000	包装用品の販売	(所有) 直接100.00%	兼任2人	当社商品の販売	家賃の受取 (注)1	24,000	前受金	2,100
								資金の貸付 (注)7		短期貸付金	26,400
											長期貸付金

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

倉庫および従業員の社宅に係るものであり、社団法人日本不動産鑑定協会会員、みずほ信託銀行(株)不動産鑑定部による鑑定評価書に基づき決定しております。

3. 当社役員下島和光が100%直接所有しております。

4. 当社役員下島公明とその近親者が100%直接所有しております。

5. 当社代表取締役社長下島淳延の近親者が100%直接所有しております。

6. 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。

7. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成25年3月31日(毎月返済)であります。
なお、担保は受け入れておりません。

8. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

当期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高	
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県真壁郡明野町		紙袋製袋	なし	なし	なし	営業取引	紙袋の加工 (注) 1	43,369	買掛金	4,847
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)和貴 (注) 3	東京都目黒区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	(被所有) 1.74%	兼任 1 人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払 (注) 2	18,969	敷金		5,643
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ケイエヌジェイ (注) 4	東京都新宿区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	(被所有) 9.91%	なし	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払 (注) 2	12,789	敷金		3,975
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)謙友 (注) 5	東京都豊島区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	(被所有) 3.61%	兼任 1 人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払 (注) 2	18,336	敷金		5,424
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダ イ (注) 6	東京都文京区	3,000	包装用品の 販売	なし	なし	当社商 品の販 売	当社商品の販売 (注) 1	37,759	売掛金		14,096
								営業権等の売却 (注) 7	7,133	未収金		7,133

(2) 子会社等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高	
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
子会社	浅草紙工 株	東京都台東区	10,000	包装用品の 販売	(所有) 直接100.00%	兼任 2人	当社商 品の販 売	家賃の受取 (注) 1	24,000	前受金		2,100
								資金の貸付 (注) 8		短期貸付金		27,600
											長期貸付金	

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

倉庫および従業員の社宅に係るものであり、社団法人日本不動産鑑定協会会員、みずほ信託銀行株不動産鑑定部による鑑定評価書に基づき決定しております。

3 . 当社役員下島和光が 100%直接所有しております。

4 . 当社役員下島公明とその近親者が 100%直接所有しております。

5 . 当社代表取締役社長下島淳延の近親者が 100%直接所有しております。

6 . 当社役員大木征支朗の近親者が 100%直接所有しております。

7 . 営業権の評価にあたっては第三者による鑑定に基づき決定しております。

8 . 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成 25 年 3 月 31 日 (毎月返済) であります。

なお、担保は受け入れておりません。

9 . 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	〔 前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1株当たり純資産額	1,047円83銭	1,138円63銭
1株当たり当期純利益金額	106円49銭	113円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 971円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 95円27銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	〔 前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,152,219	2,296,775
普通株式に帰属しない金額(千円)	43,680	55,000
(うち利益処分による役員賞与金)	43,680	55,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,108,539	2,241,775
期中平均株式数(千株)	19,799	19,674

(重要な後発事象)

前 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	当 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
	<p>平成 16 年 5 月 20 日開催の取締役会において、自己株式の処分について、次のとおり決議しております。</p> <p>(1)処分株式の種類及び数 当社 普通株式 540,000 株</p> <p>(2)処分価額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により下記「(3)処分方法」に記載の売出価格決定日に決定します。</p> <p>(3)処分方法 売出しとし、大和証券エスエムピーシー株式会社及び三菱証券株式会社に全株式を買取引受させます。なお、売出価格は日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により、売出価格決定日(平成 16 年 5 月 31 日(月)から平成 16 年 6 月 2 日(水)までのいずれかの日。以下、「売出価格決定日」という。)における株式会社東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に 0.90~1.00 を乗じた価格(1 円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で、売出価格決定日に決定します。売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である処分価額を差し引いた額の総額とします。</p> <p>(4)申込期間 平成 16 年 6 月 3 日(木)から平成 16 年 6 月 7 日(月)まで。なお、需要状況を勘案した上で、申込期間を繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は平成 16 年 6 月 1 日(火)から平成 16 年 6 月 3 日(木)までとなります。</p> <p>(5)払込期日 平成 16 年 6 月 8 日(火)から平成 16 年 6 月 10 日(木)までのいずれかの日。すなわち、上記(4)申込期間に記載のとおり、需要状況を勘案した上で、申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は平成 16 年 6 月 8 日(火)となります。</p> <p>(6)受渡期日 平成 16 年 6 月 9 日(水)から平成 16 年 6 月 11 日(金)までのいずれかの日。すなわち、上記(4)申込期間に記載のとおり、需要状況を勘案した上で、申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って受渡期日が最も繰り上がった場合は平成 16 年 6 月 9 日(水)となります。</p> <p>(7)申込株数単位 100 株</p> <p>(8)売出価格、処分価額、その他この自己株式の処分にかかる株式売出しに必要な一切の事項の決定は代表取締役社長に一任します。</p> <p>(9)売出しの目的 個人株主の増加による当社株式の分布状況改善と、一層の流動性向上を目的としたものであります。</p> <p>(10)自己株式の処分による手取金の使途 全額を設備資金に充当する予定であります。</p>

5. 販売の状況

商品別売上高比較表

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比 較 増 減 (は 減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
紙袋	5,151,812	13.7	5,189,907	13.3	38,095
包装紙・紙器	3,629,680	9.7	3,649,807	9.3	20,127
ポリ袋	10,137,981	26.9	10,482,726	26.9	344,745
粘着テープ	2,206,218	5.9	2,184,142	5.6	22,076
紐・リボン	1,551,326	4.1	1,668,829	4.3	117,503
その他の包装資材	3,327,572	8.8	3,483,752	8.9	156,180
店舗用品	11,122,455	29.5	11,638,632	29.8	516,177
その他	539,645	1.4	728,545	1.9	188,900
合計	37,666,692	100.0	39,026,344	100.0	1,359,651

6. 役員の異動 (平成16年6月29日付予定)

(1) 代表者の異動

新任代表取締役

代表取締役専務

下 島 和 光 (現 常務取締役)

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

取締役 横 山 庄 蔵 (現 業態開発部長)

退任予定取締役

取締役 山 口 栄 喜 (顧問 就任予定)